

住民サービスの充実へ!! 大阪の未来を開く

それは「大阪市」を残し、活かしてこそ



HOP

1,300億円のコストは不要

「大阪市廃止=都構想」のコストは1,300億円(15年分)にも
のぼります。大阪市を残せば、その負担はありません。特色
ある住民サービスは十分続けられます。

「特別区」では切り捨ての危機に! 大阪市なら存続!

- 18歳までの子どもの医療費助成
- メトロ・バスの敬老パス
- 新婚・子育て世帯向け住宅ローン利子補助
- 塾代助成

大阪市の大きな財源を
活かしましょう

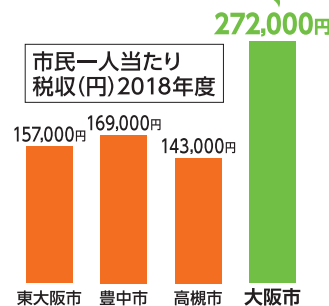
STEP

どこより大きい財源で暮らし・福祉を充実

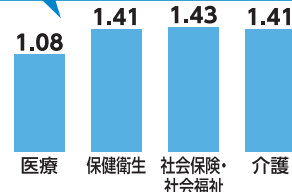
政令市・大阪市は大きな権限、財源を持っ
ています。90年代バブル期に失敗した巨大
開発のツケ払いは、ほぼ終わり、いまは市民
のために使えます。65%も財源が府に「む
しり取られる」(橋下元市長)「大阪市廃止=
都構想」にストップをかけ、くらしの支援を
さらに。

こんなこともできます

- 子どもの医療費助成の窓口負担ゼロ(必要財源19億円)
- ひとり親家庭の医療費助成窓口負担ゼロ(4億円)
- 重度障がい者医療費助成窓口負担ゼロ(13億円)
- 30人学級(102億円)
- 市立大学の授業料の半額免除(16億円)
- 介護保険料の17.3%引き下げ(85億円)
- 保育士(勤続7年以上)の給与月4万円引き上げ(10億円)



雇用誘発効果 カジノ誘致の1.4倍



医療など4分野への
公的資金投入による雇用誘発効果は
舞洲インフラ整備の1.08~1.43倍

JUMP

社会保障への財政投入で経済成長

安心の社会保障は消費を促し、景気回復に大きな力を発揮します。

公的資金の投入は、カジノや「夢洲開発」より、医療や社会福祉、中小企業支援の方が経済波及効果は大きい。ムダを生まず、経済を回復・成長させる道です。

新型コロナ対策—いまずぐ大阪市の力で

「新型コロナ対策を都構想で」? PCR検査の抜本的拡大をはじめ、いまずぐ大阪市の力を。「大阪市廃止」では、保健所も、医療機関も、不安だらけです。

「二重行政」といいますが

旧WTCなどムダなものは一重でも二重でもNO!
新型コロナ対策などくらしに必要なものは二重にも三重にもYESです。

大阪市廃止=都構想ではこれだけの危険が

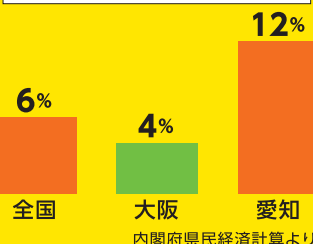
検証1 「住民サービス維持・拡充」の財源なし

コストは15年で1,300億円も。「特別区」は収入が3分の2も府に吸い上げられ、
国からの交付税も200億円不足。住民サービス低下は必至です。

検証2 「大阪の成長」語れない

大阪はそもそも成長していません。維新の頼みの綱のカジノもコロナで破たん。
「成長」を語れなくなっています。

県内総生産 2008年→2017年

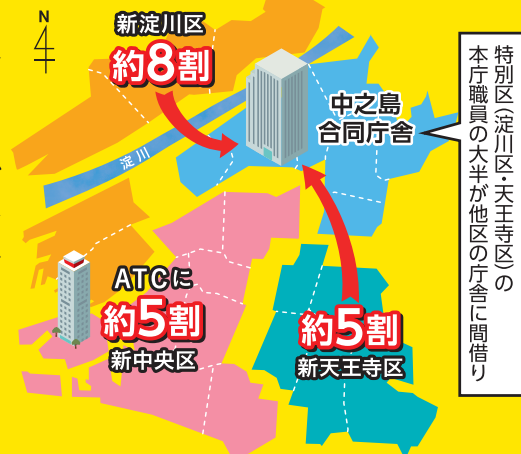


経済指標で大阪は
全国平均を下回る!



検証3 「バージョンアップ」どころか

住民サービスの「向上」とは協定書に書くことができず、今の中之島本庁舎が3特別区の「合同庁舎」になるという案。職員の多くが他の自治体で働くなど災害時の対応で問題あります。



特別区(淀川区・天王寺区)の
本庁職員の大半が他区の庁舎に間借り

よりよい大阪をつくるために
少しでも疑問があれば、**棄権せず「反対」票を!**

都構想のことで
真実の情報はこちらまで!
特設サイト公開中!!
<https://thinktokousou.jp/>

